



1. 北海道



○各都道府県からの課題に対する意見及び対応方針

北海道

都道府県

区分	1) 初動対応(国土交通省)について	2) 建設用地の確保等について	3) 資材の確保等について	4) 建設事業者について	5) 建設戸数について	6) 建設速度と避難者への情報提供について
国土交通省が提示した課題	初動体制整備のマニュアル化、効率的な情報収集・共有体制整備	・地域ごとの特性(地形、想定被害、民間賃貸住宅の量、就業環境等)を踏まえた仮設住宅立地の考え方の整理と、用地に係る事前情報の収集、整理(定期的なリスト化等) ・支援体制の事前の申し合わせ、用地の技術的要件の再整理	仮設用資材の見直し(汎用品、地元材の活用等)、資材に係る迅速な情報収集・整理・調整体制の事前整理、仮設発注・資材調達方法の再整理(WTO、公正取引上の取り扱い含む。)	契約方法・業務内容の再整理、発注・建設管理体制の強化、仕様の標準化の見直し、海外対応	必要戸数の把握方法の確立と事業者の資材確保の在り方の検討	仮設住宅の建設と避難所の環境改善、2次避難(避難者への情報提供含む)等との総合的な対応とその周知、住宅の仕様と工期の再検討
意見	・広域連携が必要な場合を想定して、被災地側の初動体制だけでなく、他の都道府県等による支援側の初動体制マニュアルの整備も必要である ・省庁窓口の一本化(現地における情報伝達の簡素化)は重要 ・住宅災害必携(最新版)の整備	・災害時に迅速に用地確保ができるよう、各市町村であらかじめ選定する必要がある ・国、都道府県有地の活用を優先する	・ストックに頼らず、汎用品の活用や、迅速な対応を可能にする仕様の検討が必要	・災害対応業者登録制度を実施することで、公募業務の負担が軽減する	・居住人口密度に被災面積を乗じて算定したり、当初は概算でも、建設途中に増減できる仕組みを作る ・今回の算定方法はどのように行われたのか参考に伺いたい ・応急仮設住宅の建設限度については、用地の決定により概ね把握できるが、空き公営住宅と空き民間住宅の状況を重ねる必要がある	・2)～5)を整理することで、工期の短縮や仮設住宅に関する確かな情報提供が期待できる
対応方針		・建設用地の事前選定については、市町村と連携し検討していく				

区分	7) 応急仮設住宅の仕様について	8) コミュニティ・生活環境等への配慮について	9) 関係者の役割分担について	10) 復旧・復興プロセスにおける仮設住宅について	11) 各都道府県における特有の課題
国土交通省が提示した課題	○今回の教訓を踏まえた仕様の再検討(仕様水準、コスト、工期、汎用品の利用、再利用性、仕様の差についての考え方の整理等)	仮設住宅団地のコミュニティ施設、生活利便施設の配置計画の再検討、住民支援体制の整備等を踏まえた住宅仕様の検討、入居者選定方法の確立			
意見	・各地の状況に対応できる建設仕様とする	・「同地区の居住者を団地ごとにまとめる」か? 「世代別にまとめる」か? ・コミュニティの形成も重要であるが、本来の生活の場を取り戻すことが最優先では?	・縦系列で役割分担を取り決めることは大切だが、災害に迅速な対応ができる横系列の体制作りが必要	・復興住宅建設の妨げにならない仮設住宅の建設を実施する ・仮設住宅立地の安全性とともに、復興住宅の計画も考慮し、仮設住宅の建設に無理がある場合は、近隣の自治体の協力を得る必要がある	・北海道特有の気候に対応する標準仕様を確立する
対応方針					